

県議会やまがた

2月定例会・4月臨時会号

第33号 令和3年(2021年) 5月発行(年4回発行)



〔2月定例会〕 着物姿で本県の伝統産業をPR

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1 ページ
 - ・2月定例会の概要
 - ・2月定例会の代表質問
 - ・新正副議長の紹介
 - ・2月定例会の一般質問
- 2 ページ
 - ・2月定例会の一般質問
 - ・広報・広聴委員会の紹介
 - ・予算特別委員会の質疑内容
- 3 ページ
 - ・予算特別委員会の質疑内容
- 4 ページ
 - ・2月定例会で可決した意見書
 - ・4月臨時会での概要
 - ・4月臨時会で可決した意見書
 - ・知事への政策提言
 - ・新型コロナウイルス感染症対策特別委員会での知事へ提言を手交
 - ・委員会の構成
 - ・生徒・学生と県議会議員との意見交換会を開催
 - ・県議会ギャラリーの提供

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第33号は、2月定例会及び4月臨時会の内容を中心に、主に令和3年2月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月18日から3月18日までの29日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、令和3年度一般会計予算など、知事提出の98議案等を可決・同意、副知事の選任に係る1議案を否決しました。

請願は2件上程され、全て継続審査となりました。意見書は4件発議され、全て原案どおり可決、国会・関係

代表質問から



自由民主党 奥山 誠治 議員 (山形市選挙区)

する府省に提出されました。また、最終日には、正副議長選挙が行われたほか、常任委員会と特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。主な質疑内容は、次のとおりです。

(※委員会の構成については、4ページをご覧ください。)

令和3年度当初予算の編成

知事は、4期目の公約実現に向けて令和3年度当初予算をどう編成したのか。

「コロナ克服・未来創造予算」と位置付けている。具体的には、「子育てするなら山形県」の実現に向けた、子育て費用の段階的な完全無償化や山形県PCR自主検査センターの設置、女性活躍推進施策の展開等の各種事業を着実に進めながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済回復の両立を図るとともに、ポストコロナを見据え、誰一人取り残されることのない山形県を創っていく。

今後の新型コロナ対策

新型コロナ対策として今後どのような施策に取り組んでいくのか。

感染拡大防止の柱となる

新 正副議長の紹介



第66代 副議長 奥山 誠治 山形市選挙区 (自由民主党)

新型コロナ対策、人口減少対策等にスピード感をもって取り組むとともに、議会の活性化に一層力を入れます。議長を補佐し、課題解決に向けて全力で取り組みます。



第34代 議長 坂本 貴美雄 新庄市選挙区 (自由民主党)

新型コロナの感染を抑えつつ経済を活性化することが重要です。提案する県議会、開かれた県議会の取組みを継承しながら、社会状況に応じ、敏速に対応する議会運営に努めます。



県政クラブ 高橋 啓介 議員 (山形市選挙区)

められている。県としては中長期的な視点から将来のまちづくりや地域の活性化につながるよう、市町村や関係団体と一緒に知恵を出し合いながらスポーツ環境の整備や市町村への支援を進めていきたい。

知事の所感

知事は公約にスポーツ振興として体育館・武道館・スケート場の整備推進を掲げたが、どのように進めていくのか。

県体育館・武道館、スケート場等の本県のスポーツ施設の整備には、県と市町村が緊密に連携し、効果的・効率的な整備手法や活用方法、運営方法を検討することが求

核兵器禁止条約の発効を受けての知事の所感

令和3年1月の核兵器禁止条約の発効を受けての知事の所感はどうか。

今日の平和は、先人の大変な苦難と努力により築き上げられ、今を生きる私たちに託されたものであり、私たちが自身が将来の世代につないでいかなければならない。核兵器のない世界の実現は、恒久

同一労働同一賃金への対応

令和3年4月から中小企業においても同一労働同一賃金が適用されるが、法制度の周知を含めた今後の進め方はどうか。

県では制度導入の促進に向け、新たに職場環境改善アドバイザーを配置し企業訪問による指導・助言を行っている。また、政府ではガイドラインの作成や相談窓口となる「山形働き方改革推進支援センター」を設置し総合的なアドバイスを行っている。さらに経済団体、労働団体等で構成する「山形県正社員転換・働き方改革推進協議会」において、情報共有を図り制度の普及に取り組んでいく。

ゼロカーボン社会の実現に向けた今後の対応

ゼロカーボン社会の実現に向けた令和3年度の取組みはどうか。

県では有識者等で構成する「ゼロカーボンやまがた推進会議」を設置し、具体的な施策をアクションプランとしてまとめ、県民の機運醸成を図っていく。推進会議の下には専門部会を設置し、住宅の省エネ化等ゼロカーボンに資する実効性ある施策を検討していく。また、温室効果ガス排出削減に向けた市町村の実行計画の策定を支援するほか、再生エネで発電した電気を地元で販売する地域新電力会社の創出に取り組んでいく。

一般質問から



自由民主党 相田 光照 議員 (米沢市選挙区)

4期目の知事の退職金の動向

知事は4期目の退職金について、1期目で掲げた公約同様に辞退するのか、それとも受領するのか。

これまで退職手当については、その時々において総合的に判断してきた。現在、新型コロナウイルスの克服と経済再生に全力で取り組んでいるところであり、4年後の退職手当の取扱いについては現時点では考えが及んでいない。

福島〜米沢間のトンネル整備の早期実現

福島〜米沢間のトンネル整備の早期実現に向けての考え方と令和3年度以降の取組みはどうか。

山形新幹線は本県の重要な社会基盤であり、運休・遅延の多い福島〜米沢間の安全輸送の確保は喫緊の課題である。新型コロナウイルス感染拡大による同新幹線の利用者減少はトンネル整備やフル規格新幹線の収支採算性にも大きく影響するため、利用回復は非常に重要である。政府等への要望活動等を引き続き行いつつ、まずは現下の大幅な利用者減にできる限りの手段を講じながら、トンネルの早期事業化等に全力で取り組んでいく。



公明党 菊池 文昭 議員 (山形市選挙区)

東日本大震災の避難者支援

問 今後、東日本大震災の避難者支援をどう進めていくか。

答 避難生活が長期化し避難世帯者が抱える課題が個別化・多様化しているため、交流会等の情報を全避難世帯に定期的に提供するとともに、生活支援相談員等の訪問活動を通して課題に応じた情報提供や適切な相談先につなげていく。また、複数の課題を抱えるケースには、市町村等と課題解決への支援計画をつくり連携した支援を進めていく。さらに健康増進講座の開催や、介護予防、生きがいづくり等の事業を紹介し、避難者と地域との交流促進を図っていく。

県と県内市町村との連携

問 副知事は県内市町村との連携にどう取り組んできたか。

答 県内市町村との連携については、市町村の立場に立って課題の解決に向けて全力で取り組んできた。東北公益文科大学の公立化及び山形鉄道に対する支援では、県と市町村との連携に、一部、誤解や食い違い、混乱が生じ、結果として副知事としての組織マネジメント等に不足する部分もあったのではないかと考えている。今後、県と市町村との連携がさらに図られるよう、丁寧かつ真摯に対処していきたい。



自由民主党 渋間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

コロナ禍における自殺防止対策

問 コロナ禍で増加傾向にある自殺者について、どのような対策を講じていくのか。

答 県では職場や学校等の身近な場面で自殺を考えている人のサインに気づき、必要な相談窓口等につなぐ「心のサポーター」を養成する等の取り組みを市町村と連携し推進している。今後はSNSを活用した相談を実施し、現在の窓口での相談支援と連動させていくとともに、山形大学と連携し相談窓口の若者への効果的な周知方法を検討・実践していく。こうした取り組みを一体的に進め幅広く相談支援できる仕組みを構築していく。

様々な課題解決への家族療法の活用

問 家族の関係性に包括的にアプローチして課題の解決を目指す家族療法についてどう考えるか。

答 県精神保健福祉センターでは、ひきこもりへの対応を家族と一緒に考える等の支援を行っている。令和2年4月から当センターをアルコール等の依存症の相談拠点と位置づけ、家族が依存症を理解し本人との関わり方を学ぶ「依存症家族学習会」を開催している。県としても家族療法は大事な視点と考えており、専門家の意見も伺いながら研究し、効果的に活用していきたい。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

地域公共交通の利便性向上に向けた取組み

問 地域公共交通の利便性向上に向け市町村や事業者との連携を今後どう進めていくか。

答 県では、令和2年度、市町村や交通事業者等とともに協議会を設置し、県全域を対象とする地域公共交通計画の策定作業を進めている。計画案では、市町村をまたぐ交通手段に関するデータの集約・共有等の基本方針を掲げている。今後は、県内全域に導入する交通系ICカードを活用しながら、市町村等と一体となり、生活ニーズに即した地域交通の充実を図っていく。

内陸部における風力発電の導入

問 企業への働き掛けを含め、内陸部での風力発電にどう取り組んでいくのか。

答 内陸部での風力発電の導入を進めるため、県が主体となり、県内9地点で風況調査を実施し観測結果を広く事業者に提供してきた。その結果、米沢市で風車4基が営業運転を始めたほか、事業化を目指し環境アセスメントの手続きが進んでいる案件もある。令和3年度は、風況調査の費用助成を県内事業者に限定することで、再エネによる利益の地域循環と地域事業者の育成を進めていきたい。



県政クラブ 菊池大二郎 議員 (村山市選挙区)

バイオ関連分野の研究及び産業の育成

問 慶応義塾大学先端生命科学研究所及び同研究所発ベンチャー企業の成果と今後の展望はどうか。

答 令和3年3月現在、同研究所等が立地するサイエンスパークでは500名を超える雇用が創出され、同研究所発のベンチャー企業はこれまで6社が創業している。今後も産学官金が連携を強化しバイオベンチャーが生み出される好循環を構築し、同研究所の研究成果等が県内企業に幅広く普及するよう、バイオクラスタの形成に向けて取り組んでいく。

ICTの活用による特別支援教育における指導力向上

問 ICTの活用による特別支援学校の教員の指導力向上にどう取り組んでいくのか。

答 令和2年度は政府のGIGAスクール構想により特別支援学校の児童生徒のICTの学習環境が整備されたことから、教員を対象に障がいに応じたICT活用の先進的な取組みを外部講師を迎え研修するとともに、好事例の実践事例集を作成し広く普及していく。また、国の委託を受け、ベッドサイドで学ぶ児童生徒に対する、ICTを活用した遠隔による効果的な指導のあり方を研究し、その成果を共有していく。



自由民主党 坂本貴美雄 議員 (新庄市選挙区)

県産米をはじめとする県産農産物の輸出振興

問 県内で中国向けの輸出用米の精米工場が指定されれば県産米の輸出拡大に大きな意義があると考えるがどうか。

答 日本国内のコメ需要が減少する中、中国への輸出の拡大が期待されている。県内で中国向けの精米及びくん蒸が完結すれば、環日本海に位置する本県は、中国向け輸出拠点としての他地域よりも優位になるため、北海道東北地方知事会など様々な機会を捉え、県内の精米工場が中国向け精米工場として指定されるよう、これまで以上に強く政府に働きかけていく。

今後の医師確保対策と地域間格差の解消

問 今後の医師確保の見通しと医師数の地域格差の解消に向けてどう取り組んでいくのか。

答 県では、医師確保計画に基づき令和5年までに80名の医師増加を目標に掲げ、県内医療機関での勤務が一定期間義務付けられる修学資金貸与医師の増加や、山形大学医学部入学選抜における「地域枠」の継続等により、医師数の増加につなげていく。医師少数区域の解消に向けては、医学部卒業後2年間の臨床研修において、同区域での研修期間を標準の4週から12週以上に増やした「地域医療重点プログラム」を導入していく。

令和3年度広報・広聴委員会の紹介

県議会では、広報・広聴委員会を設置し、開かれた県議会の実現に向けて取り組んでいます。県民の皆様へ県議会に対する理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



後列左から、遠藤寛明 委員、相田光照 委員、遠藤和典 委員、五十嵐智洋 委員、今野美奈子 委員、梅津庸成 委員、前列左から、関 徹 委員、梶原宗明 委員、渋間佳寿美 委員長、高橋 淳 副委員長

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 遠藤 寛明 議員 (上市市選挙区)

無利子・無保証料融資制度の返済について

問 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が無利子・無保証料融資の据置期間と償還期間の延長を行うべきではないか。

答 県と市町村、金融機関等が連携して実施した無利子・無保証料融資制度は、償還期間を10年、うち据置期間を2年としており、早いものは令和4年4月から元金償還が始まる。県では、事業者の償還

が円滑に進むよう、感染拡大を抑えつつ消費喚起による早急な経済回復に取り組むとともに、据置期間や償還期間の延長については、融資を行っている金融機関の今後の対応状況等を注視していきたい。

グローバル人材育成のための英語教育

問 グローバルな人材育成のため、英語教育にどう取り組んでいるのか。

答 小・中・高等学校で系統性を持った英語指導とするため、小・中では連携してモデルとなる実践を積み上げるとともに、中・高では教員が互いの授業を参観する等連携している。また、各学校では外国語指導助手のネイティブな英語にふれる機会を設け、高等学校ではディベート等を取り入れ論理的思考力等の育成にも力を入れている。





県政クラブ
高橋 淳 議員
(鶴岡市選挙区)

水田の基盤整備促進と再整備の考え方

問 水田の大区画化に向けた再整備の進捗状況と今後の水田整備に対する考えはどうか。

答 効率的な営農やスマート農業への的確な対応の観点から、水田の基盤整備を行う農地整備事業の推進を加速し、地区数は60地区、事業予算は91億円に増加した。なお、多くの地域から事業の要望があることから、本県の基盤整備の状況を踏まえ、地域特性に応じフル整備と部分的な整備による再整備を適切に組み合わせ整備を推進していく。

養豚業の振興

問 養豚業の規模拡大や新規の養豚場整備にどのように取り組むのか。

答 国庫事業の畜産クラスター事業と県単独事業を適切に組み合わせ豚舎等の施設整備を支援してきた結果、事業完了以降、毎年約28億円の養豚産出額増加が見込まれている。豚舎の新築等に当たっては、臭気発生懸念から地域住民の同意が難航する事例もあることから、地域住民の理解を含めた環境整備に十分配慮してきめ細やかに支援していく。



自由民主党
柴田 正人 議員
(南陽市選挙区)

コロナの受診相談・PCR検査・情報提供の充実

問 新型コロナウイルスの受診相談やPCR検査希望者への情報提供をどう充実させていくか。

答 これまでの保健所主導の検査や受診相談センターでの対応に加え約350の医療機関を診療・検査医療機関に指定した。発熱等の症状がない検査希望者へ対応するため令和3年3月中旬に県立河北病院内に県PCR自主検査センターの設置を予定しており、検査希望者には当検査センターや検査可能な最寄りの医療機関を紹介していく。



県と市町村の協議の場の設置

問 県と市町村の協議の場の設置についてどう考えるのか。

答 県と市町村の協議の場として、知事及び県の部局長等と市町村長との会議やこれに市町村議会議員を加えた懇談会を定期的に開催しており、加えて各市町村の要望の場で随時意見交換も行っている。さらに実務者レベルによる市町村との協議の場も設置しており、今後も首長レベルはもとより実務者レベルでも既存の枠組みを活用し重層的に意見や提案を丁寧かつ真摯に聞き連携していく。



自由民主党
小松 伸也 議員
(最上郡選挙区)

アフターコロナにおける金融支援策

問 コロナ禍での金融支援策について、行政、地域金融機関等で検討していくことが必要ではないか。

答 県では政府系及び民間金融機関等で構成する金融ワーキングチームを令和2年7月に立ち上げ、県内企業の「資本性劣後ローン」の活用に向けた課題や対応等を協議してきた。アフターコロナを見据えた県内企業の持続的発展を図るため、引き続き企業の事業再生と経営安定に取り組んでいく。

最上地域の高校再編を目指す
高校教育ビジョン

問 最上地域の高校再編をどう進めていくのか。

答 令和2年3月、新庄市内の3校について、新庄北高校と新庄南高校の普通科を統合し新庄南産業高校に商業科を新設する案と、新庄北高校と新庄南高校の商業科も含めて統合する案を併記した第2次計画骨子案を公表した。新高校については、骨子案に寄せられた意見も参考にしながら、生徒が夢の実現を目指すとしてチャレンジできる学校となるよう準備を進めていく。



無所属
阿部ひとみ 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

高速道路の整備に伴うインターチェンジ(IC)周辺道路の整備

問 高速道路の整備に伴うIC周辺の道路整備に対する県の取組みはどうか。

答 高速道路整備の効果を最大限活かすため、例えば日本海沿岸東北自動車道の遊佐鳥海ICに接続する国道345号では遊佐町の計画に合わせ右折レーンの設置を検討している。高速道路とアクセス道路等の整備を一体的に進め、高速道路が地域の産業等の面で効果を発揮し、併せて県民の日常生活の利便性も向上するよう取組みを推進していく。

介護現場の人材確保や効率化の推進

問 増え続ける介護需要には介護人材の確保と業務の効率化が必要と考えるがどうか。

答 県内介護事業者の約8割が人材不足を訴えており、夜勤や介護記録の作成等職員の負担が大きいことが人材を確保できない要因の一つと考えられる。県では、現在策定中の次期「やまがた長寿安心プラン」で、介護人材の確保と業務の効率化を重点項目に掲げ、施策展開の強化を図り、特に介護業務の効率化に向け、ICT等の導入を推進していく。



自由民主党
鈴木 孝 議員
(東村山郡選挙区)

三世帯同居に関する知事の所感

問 県として三世帯同居を積極的に推進すべきと考えるがどうか。

答 三世帯同居率全国一位に加え、地域社会に地縁的なつながりや助け合いの精神が受け継がれていることは本県の誇らしい強みであると思っている。県ではこれまで三世帯同居・近居の子育ての良さや共に暮らすためのポイントとなる情報発信等を行っており、今後も県民一人ひとりが喜びと幸せを実感できる環境づくりを進めていく。



県民の森の利活用の推進

問 県民の森について、施設の維持修繕を含め、利用者の確保に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 県内4か所の県民の森は開園から約20年から40年が経過しており、指定管理者と県が役割を分担しながら修理など機能保全を行い、安全第一で運営している。利用者の確保に向けては、近年のSDGsへの関心の高まり等に対応した体験活動や地域企業等と連携した環境学習等の場としての活用等に取り組んでいく。



県政クラブ
石黒 覚 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

コロナ禍による資金不足等解消計画等への影響

問 県立病院について、コロナ禍による国の空床補償の規模と資金不足解消への影響はどうか。

答 コロナ専用病床を確保した病院への空床補償は、病床の種類により病床1床・1日当たり最小1万6千円から最大43万6千円までとなり、県立病院全体では令和3年1月分まで26億2409万4千円を見込んでいます。平成29年度決算以降、資金不足等解消計画を策定し経営改善に取り組んでいるが、新型コロナウイルスの影響で同計画期間の延長等の見直しを検討している。

県の地域防災計画

問 東日本大震災の津波災害等の教訓は本県の地域防災計画にどう活かされているのか。

答 地域防災計画は東日本大震災の課題等をもとに全面改定し、計画の前提となる「被害想定」を見直した。また、「津波災害対策編」を設け、事前の「予防計画」や災害発生時の「応急計画」、その後「復旧計画」を明記し、津波災害対策の充実を図るとともに、福島第一原子力発電所事故による被害を踏まえ、「原子力災害対策計画」を定めている。



自由民主党
松山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

米の需給調整

問 主食用米からの作付け転換に国が都道府県と連携して助成する「都道府県連携型助成事業」を今後どう活用していくのか。

答 本県においても同制度の活用を検討してきたが、JAグループ、市町村等から同制度を活用した取組みの必要性を訴える具体的な要請がないことから、令和3年度当初予算への計上は見送った。今後、取組みが必要となった場合は、市町村やJA、生産者等と連携した活用を検討していく。

米沢長井道路の整備

問 米沢長井道路の整備を今後どう進めていくか。

答 同道路は延長が長く多額の事業費を要するため効率的に事業を進める工夫が必要である。建設業者が本来持つ施工能力を最大限に活かす環境整備のため工事発注の規模を大きくしたり、発注者である県の業務執行能力を上げるため工事費の積算、電力線等の移設の協議、工事監督業務の一部を外委託する等の工夫をして着実に整備を進めていく。



可決した意見書

- 多核種除去設備等処理水の取扱いに係る理解促進と風評対策の徹底を求める意見書
- 地球温暖化対策の更なる推進を求める意見書
- 地域における医療提供体制の確保に向けた対策の充実強化を求める意見書
- 漁業者の安全操業に向けた外国漁船の違法操業に対する取締りの強化を求める意見書

4月臨時会の概要

4月8日に開催された臨時会では、新型コロナウイルス感染症への対応に係る令和3年度補正予算など知事提出の3議案を可決・承認しました。また、4月22日に開催された臨時会では、知事提出の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る令和3年度補正予算、1議案を可決しました。意見書は1件発議され、原案どおり可決、国会・関係する府省に提出されました。

可決した意見書

- ワクチン接種の円滑な実施と新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援を求める意見書

知事への政策提言

3月17日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する調査・審議の結果を踏まえ、議会の総意として、3項目からなる政策提言を取りまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。

【提言1】脱炭素社会の実現に向けた取組みと異常気象に対応した防災・減災対策の推進

- (1) ゼロカーボン社会の構築に向けたエネルギー政策の展開
- (2) 災害に強いインフラの確保に向けた取組みの更なる推進
- (3) 頻発する自然災害に備えた地域における防災・減災対策の推進

【提言2】持続可能な医療提供体制の構築と女性の県内定着・回帰に向けた対策の推進

- (1) 新たな感染症等に備えた医療・福祉の連携・協力体制構築に向けた取組みの推進
- (2) 保健・医療・福祉の充実による持続可能な医療提供体制の確保に向けた取組みの推進
- (3) 女性が活躍できる社会に向けた支援策の充実

【提言3】社会の変化に対応した産業競争力強化・担い手確保対策の推進

- (1) 県産品の付加価値向上・販路拡大に向けた取組みの推進
- (2) 産業を支える人材の確保と円滑な事業継承の推進
- (3) 社会の変化に対応した観光・交流拡大の推進



知事に政策提言を手交する金澤忠一議長

※ 政策提言の詳しい内容は、県議会のホームページをご覧ください。



委員会の構成

【常任委員会】

令和3年4月8日現在（議席順による）

委員会名(定数)	正副委員長	所属委員名					
総務常任委員会(8)	正 渋間佳寿美 副 鈴木 孝	菊池大二郎	青木 彰榮	木村 忠三	森田 廣	坂本貴美雄	野川 政文
文教公安常任委員会(7)	正 高橋 淳 副 相田 光照	阿部ひとみ	吉村 和武	森谷仙一郎	小野 幸作	金澤 忠一	
厚生環境常任委員会(7)	正 五十嵐智洋 副 今野美奈子	関 徹	松田 敏男	加賀 正和	奥山 誠治	田澤 伸一	
農林水産常任委員会(7)	正 遠藤 寛明 副 佐藤 聡	梅津 庸成	矢吹 栄修	石黒 覚	島津 良平	伊藤 重成	
商工労働観光常任委員会(7)	正 遠藤 和典 副 柴田 正人	菊池 文昭	青柳 安展	渡辺ゆり子	榎津 博士	星川 純一	
建設常任委員会(7)	正 梶原 宗明 副 小松 伸也	原田 和広	山科 朝則	高橋 啓介	船山 現人	志田 英紀	

【議会運営委員会】

委員会名(定数)	正副委員長	所属委員名					
議会運営委員会(12)	正 島津 良平 副 青木 彰榮	松田 敏男	青柳 安展	柴田 正人	佐藤 聡	鈴木 孝	船山 現人
		田澤 伸一	榎津 博士	木村 忠三		野川 政文	

【特別委員会】

委員会名(定数)	正副委員長	所属委員名					
予算特別委員会(41)	正 小松 伸也 副 松田 敏男	議長・副議長を除く全議員					
関係人口拡大・活力ある地域づくり対策特別委員会(9)	正 相田 光照 副 矢吹 栄修	阿部ひとみ	梅津 庸成	今野美奈子	遠藤 和典	高橋 啓介	伊藤 重成
健康医療・女性若者活躍対策特別委員会(9)	正 原田 和広 副 渋間佳寿美	高橋 淳	菊池 文昭	五十嵐智洋	小松 伸也	渡辺ゆり子	石黒 覚
経済活性化・雇用対策特別委員会(9)	正 菊池大二郎 副 加賀 正和	遠藤 寛明	梶原 宗明	関 徹	山科 朝則	吉村 和武	金澤 忠一
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(41)	正 森田 廣 副 木村 忠三	議長・副議長を除く全議員					
山形県議会定数等検討委員会(8)	正 田澤 伸一 副 木村 忠三	青柳 安展	石黒 覚	島津 良平	小野 幸作	伊藤 重成	志田 英紀

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会で知事へ提言を手交

3月8日、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が開催され、「ワクチン接種の円滑な実施及び本県経済の回復と事業の継続に向けた提言」を金澤忠一議長が知事に手渡しました。



生徒・学生と県議会議員との意見交換会を開催

2月26日、県立山形西高等学校の生徒会役員等15名と投票率向上や女性の社会進出などをテーマに意見交換を行いました。



県議会ギャラリーの提供

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。県議会に作品を展示してみませんか。

【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスター など（展示用パネル・机は準備します。）

【展示場所】 県議会棟1階ロビー

【展示期間】 1か月以内

【展示費用】 無料 【問合せ先】 023-630-2846



「こうち総文2020」書道部門に参加した県内の高校生による書道作品の展示の様子（2月定例会期間）

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行

山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel 023-630-2725
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html

山形県議会

検索

